

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7868 URL https://www.kosaido.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月21日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,730	△4.6	1,817	51.8	1,842	53.1	1,460	57.2
2023年3月期第2四半期	16,488	10.7	1,197	67.6	1,202	79.4	929	76.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,710百万円(87.7%) 2023年3月期第2四半期 911百万円(111.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	52.77	49.04
2023年3月期第2四半期	32.58	31.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	71,064	39,452	55.1
2023年3月期	71,134	41,434	58.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 39,186百万円 2023年3月期 41,247百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.75	—	13.50	21.25
2024年3月期	—	29.47	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.89	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、本日開催の取締役会において、2023年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施及び配当予想の修正を決議しました。そのため、2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は29円47銭となります。詳細は、本日公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び各四半期業績の修正並びに配当性向の見直し及び株式分割に伴う配当予想の修正並びに剰余金の中間配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	26,320	0.5	3,583	48.3	3,559	49.9	2,878	51.2	20.96
通期	39,841	8.7	6,940	62.1	6,893	64.7	4,900	21.2	35.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期の第3四半期(累計)及び業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、第3四半期(累計)は104円80銭、通期は179円15銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	28,636,369株	2023年3月期	28,537,769株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,616,142株	2023年3月期	5,911株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	27,682,904株	2023年3月期2Q	28,530,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化とインバウンド需要等の回復が見られました。一方でロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格の高騰や、日米金融政策の相違を背景とした円安が続いており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新たなビジネス機会を創出し、更なる飛躍を目指すべく、中期経営計画をバージョンアップし2023年5月12日に「中期経営計画3.0」を発表いたしました。

葬祭収益セグメントにおいて今後の成長戦略の1つである式場の増設計画を着実に遂行し、各斎場において新式場をオープンいたしました。その他各セグメントにおいては人員の再配置や、固定費の見直し・削減を行うなど、経営リソースを適切に配分したことにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、前年同期比で減収増益となりました。

その結果、連結売上高は157億30百万円(前年同四半期比4.6%減)、連結営業利益は18億17百万円(同51.8%増)、連結経常利益は18億42百万円(同53.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億60百万円(同57.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「葬祭セグメント」を「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」と区分の変更を行っております。また、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

・葬祭公益セグメント

葬祭公益セグメントはエンディング関連事業の火葬場運営で構成されています。

火葬にかかる事業は公益性が高いことから、今期から利益成長を図る他事業セグメントとは区分して開示することといたしました。

火葬取り扱い件数については、前年同期比で東京都内23区内の死亡者数が減少したことにより、火葬取り扱い件数は減少しました。一方で、火葬の主な燃料であるガス・電気料金が高騰している昨今において、安定的な火葬場運営のため、昨年6月より通常の火葬料金とは別に燃料費特別付加火葬料を徴収しております。

その結果、売上高は25億13百万円(前年同四半期比3.2%増)、セグメント利益2億26百万円(同11.8%減)となりました。

・葬祭収益セグメント

葬祭収益セグメントは、エンディング関連事業の式場提供などの斎場運営、葬儀サービスなどの事業で構成されています。

式場提供においては、新式場を増設しそれらが適切に稼働した事により、式場利用料売上が増加しました。また新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、前年同期比で参列者数が増加したことにより、斎場で提供する菓子飲料が前年同期比で回復。葬儀事業においても参列者数が増加したことにより、堅調に推移しました。

その結果、売上高は37億96百万円(前年同四半期比38.8%増)、セグメント利益13億57百万円(同53.6%増)となりました。

・資産コンサルティングセグメント

葬祭セグメント内にて、2023年2月より相続にまつわるコンサルティング事業を開始し、今期より相応規模の事業として収益の目途が立ったことから独立して開示することといたしました。

現在、東京博善の斎場内にて広告の掲示や、葬儀子会社と連携をとりながら新たな営業チャネルの拡大を行うなど各種営業施策が功を奏し、不動産関連の小規模案件も進捗し徐々に売上を計上しております。

その結果、売上高は48百万円、セグメント損失22百万円となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは情報ソリューション事業で構成されています。

BPO事業につきましては、新型コロナウイルス関連業務の案件が大幅減少したことに伴い当社受注数も減少し、コロナ禍前の水準に戻りました。また、出版印刷では、依然として印刷の需要後退により新刊部数の減少、重版案件の減少が継続しています。他方、印刷領域では内製化率の向上を継続させるとともに、人員の再配置などによる人的リソースの最適化を進めコスト構造を改善しております。

その結果、セグメント売上高は64億22百万円(前年同四半期比20.7%減)、セグメント損失は2億66百万円(前年同四半期セグメント損失2億21百万円)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは人材サービス事業で構成されています。

人材の流動が活発化し市場が拡大する中、人材紹介事業では国内・海外ともに人員を増加したことにより紹介求人案件が増加しました。一方で求人媒体事業においては、採用手法・転職手法の多様化から、紙媒体の訴求力の低下が継続。人材派遣については、新型コロナウイルス関連業務の案件が減少するなか、その減少幅を補う新規取引案件の開拓ができず、苦戦しました。

その結果、セグメント売上高は29億49百万円(前年同四半期比8.4%減)、セグメント損失は2百万円(前年同四半期セグメント損失73百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて69百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19億11百万円増加しております。主な要因は、借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億81百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億60百万円を計上したものの、自己株式を取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績の状況等を踏まえ、配当予想を修正しております。詳細は、本日別途公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び各四半期業績の修正並びに配当性向の見直し及び株式分割に伴う配当予想の修正並びに剰余金の中間配当に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,699	13,133
受取手形及び売掛金	5,810	3,458
有価証券	—	4,000
商品及び製品	90	106
仕掛品	279	706
原材料及び貯蔵品	185	207
販売用不動産	—	198
その他	3,016	5,401
貸倒引当金	△82	△84
流動資産合計	27,998	27,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,758	13,341
機械装置及び運搬具（純額）	4,012	3,886
土地	14,473	14,562
工具、器具及び備品（純額）	2,553	2,588
その他（純額）	1,009	2,306
有形固定資産合計	35,807	36,684
無形固定資産	886	783
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	3,303
その他	3,570	3,298
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	6,440	6,469
固定資産合計	43,134	43,937
繰延資産	1	—
資産合計	71,134	71,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978	1,870
短期借入金	1,400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,917	6,488
1年内償還予定の社債	90	—
未払法人税等	325	551
賞与引当金	387	409
役員賞与引当金	24	—
その他	2,320	2,432
流動負債合計	12,443	13,152
固定負債		
長期借入金	15,788	17,181
繰延税金負債	141	152
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	16	17
その他	1,170	968
固定負債合計	17,256	18,459
負債合計	29,699	31,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	159
資本剰余金	10,404	10,464
利益剰余金	30,561	31,636
自己株式	△6	△3,486
株主資本合計	41,060	38,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	892
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△31	△21
その他の包括利益累計額合計	187	411
新株予約権	11	66
非支配株主持分	175	200
純資産合計	41,434	39,452
負債純資産合計	71,134	71,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	16,488	15,730
売上原価	11,199	10,219
売上総利益	5,289	5,511
販売費及び一般管理費	4,091	3,693
営業利益	1,197	1,817
営業外収益		
受取利息	0	172
受取配当金	28	31
償却債権取立益	75	—
その他	133	117
営業外収益合計	237	320
営業外費用		
支払利息	131	122
支払手数料	71	123
その他	29	50
営業外費用合計	232	295
経常利益	1,202	1,842
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	6	8
訴訟事件等関連費用	19	—
その他	4	0
特別損失合計	31	8
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,833
法人税等	269	351
四半期純利益	901	1,482
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	929	1,460

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	901	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	214
為替換算調整勘定	33	13
その他の包括利益合計	10	227
四半期包括利益	911	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929	1,685
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	221	7.75	2022年9月30日	2022年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年8月2日付で減資の効力が発生し、資本金の額2,378百万円を、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が10,404百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	385	13.50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	796	29.47	2023年9月30日	2023年12月21日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式1,610,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,479百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産 コンサル ティン グ	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,435	2,734	—	8,096	3,221	16,488	—	16,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	46	375	422	△422	—
計	2,435	2,734	—	8,143	3,597	16,911	△422	16,488
セグメント利益又は 損失(△)	256	883	—	△221	△73	844	352	1,197

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,911百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益3,264百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	葬祭 公益	葬祭 収益	資産 コンサル ティン グ	情報	人材	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,513	3,796	48	6,422	2,949	15,730	—	15,730
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	—	62	80	144	△144	—
計	2,513	3,797	48	6,485	3,029	15,875	△144	15,730
セグメント利益又は 損失(△)	226	1,357	△22	△266	△2	1,292	525	1,817

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間消去等△2,152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,677百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報
(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、葬祭セグメントを、第1四半期連結会計期間より「葬祭公益セグメント」「葬祭収益セグメント」「資産コンサルティングセグメント」に区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、当社グループの業績区分の見直しに伴い、業績の評価及び考え方を変更したため、第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式分割の目的

当社は、当社株式の株価水準、流通状況、株主構成の変化等を総合的に勘案し、また、来年から導入されます新しいNISA制度も踏まえ、株式分割を行うことといたしました。

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることによって、より多くの投資家様が投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年11月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	28,636,369株
今回の分割により増加する株式数	114,545,476株
株式分割後の発行済株式総数	143,181,845株
株式分割後の発行可能株式数	475,650,000株

(注)上記の発行済株式総数及び増加する株式数は2023年11月10日現在の発行済株式総数により記載しているものであり、本取締役会の決議の日から株式分割の基準日の間までに新株予約権の行使及び自己株式の消却等により変動する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年11月15日
基準日	2023年11月30日
効力発生日	2023年12月1日

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年12月1日を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下の通りです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(株式の総数、単元株式数、及び自己株式の取得) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>9,513</u> 万株とする。	(株式の総数、単元株式数、及び自己株式の取得) 第6条 当社の発行可能株式の総数は、 <u>4億7,565</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年11月10日
定款変更の効力発生日 2023年12月1日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

5. 新株予約権1株当たりの行使価額及び新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整

今回の株式分割に伴い、2023年12月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額及び新株予約権1個当たりの株式の数を以下のとおり調整いたします。

銘柄	取締役会決議日	行使価額		新株予約権1個 当たりの株式数	
		調整前	調整後	調整前	調整後
第1回新株予約権	2021年12月10日	818円	163.6円	100株	500株
第2回新株予約権	2022年4月27日	1,000円	200.0円	100株	500株
第3回新株予約権	2023年4月12日	2,475円	495.0円	100株	500株

(注) 新株予約権の発行要項に基づき、行使価格調整式より算出した調整後行使価額については、円未満少数第2位まで算出し、少数第2位を四捨五入しております。